

建設産業常任委員会 所管事務調査報告（令和5年度）

1 経過

No.	開催日	主な調査内容
1	令和5年 4月11日	○ 今年度の所管事務調査事項について次の3項目に決定し、各委員が3班に分かれて調査研究を行うこととした。 (1) 産業振興について (2) 農業振興について (3) 観光振興について
2	4月18日	○ 執行部から、「こどもの国河川整備計画」について説明を受けた。
3	4月25日	○ 行政視察先を決定した。
4	6月22日	○ 執行部から、次の事項について説明を受けた。 (1) 旧環境センター解体工事（土壌汚染） (2) 都市計画マスタープラン (3) 住生活基本計画 (4) 逆線引き (5) ランドバンク (6) 三世代同居・近居
5	7月11日～13日	○ 埼玉県宮代町、千葉県君津市、東京都豊島区へ行政視察を行った。
6	7月25日	○ 執行部から、「岡谷第一踏切の立体交差方式（案）」について説明を受けた。 ○ 行政視察のまとめを行った。
7	9月19日	○ 事務事業評価について、次の5項目に決定した。 (1) 農業ビジョン（R4予算重点の進め方） (2) i-c o r e F U C H Uを活用した賑わいづくり (3) ドローンの実証支援から日本有数の産業の集積地へ (4) 民間事業者のノウハウを活用したキャンプ場づくり (5) 歴史的建造物の保存・活用事業（分散型ホテルと恋しき）、食の魅力発信事業
8	9月27日	○ 出口川湧水処理施設へ管内視察を行った。

9	9月28日	○ 府中市農業委員会と意見交換を行った。
10	10月2日	○ 府中市観光協会、府中市管工事組合と意見交換を行った。
11	10月27日	○ 管内視察及び意見交換会のまとめを行った。 ○ 事務事業評価の提言について、協議を行った。
12	11月7日～19日	○ 市内8箇所で開催した。
13	11月14日	○ 執行部から、次の事項について説明を受けた。 (1) 令和4年度ドローンコミュニティ (2) 府中市観光地等の指定管理者決定の流れ ○ 事務事業評価の提言について決定し、本会議で報告する旨を議長に申し出ることを決定した。 ○ 所管事務調査のまとめを行い、内容を決定し、本会議で報告する旨を議長に申し出ることを決定した。
14	12月14日	○ 令和5年度主要事業進捗について執行部から説明を受けた。

2 行政視察

期 間 令和5年7月11日（火）～13日（木）

視 察 先 埼玉県 宮代町（人口 33,376 人、面積 15.95 km²）

千葉県 君津市（人口 80,641 人、面積 318.81 km²）

東京都 豊島区（人口 290,661 人、面積 13.01 km²）

埼玉県 宮代町 ～「新しい村」の取り組みについて～

(1) 取り組み内容（聞き取り内容）

ア 経過及び取り組み

- ・「新しい村」は地産地消の推進、町原風景の維持保全、農を通じたコミュニティの形成等、「農」のあるまちづくりの理念の象徴として、平成13年9月にオープンした。総事業費約22億円、約13haの敷地の中で「農」のある町づくりの拠点施設として様々な取り組み（①地産地消、②農の体験、③農業支援）が行われている。
- ・農業者の高齢化、農家の方に相続されない農地の保全管理、直売所の存続などの問題も抱えているが、若者の就農支援を様々な形で積極的に行い、「新しい村」を通して課題解決を行っている。

- ・「新しい村」の出資金のうち、町が 51%、J A 南彩が 20% 出資している。町の様々な就農・営農・販売支援とともに、J A は、市民農園、営農講座、市民農園アドバイザーなどの役割を担っている。
- ・ 6 次産業化への取り組みとして、町内産のお米を使ったお酒の販売や町内で栽培したブルーベリーやハーブをジャムに加工・販売を行っている。
- ・ 高齢者や免許証返納者等、出荷が困難な生産者への集荷サービスや買い物が困難な消費者への宅配サービスが行われている。
- ・「農」の体験として田植え・稲刈り体験や野菜の収穫体験で農を学び親しむ取り組みが行われている。
- ・ 地場産農産物や商業製品の販売を中心とした直売所の運営を行っており、令和 3 年度レジ通過者は約 185,000 人。
- ・ 市民農園として 1 区画 15,000 円/年で 72 区画、貸し出しをされている。
- ・ 畑で婚活支援がおこなわれ、今までに 25 組以上成婚。
- ・ ハーブの寄せ植え講座や地産地消料理教室など開催。
- ・ 農家から農地を委託され、独立採算で黒字決算となっている。
- ・ 田んぼに水路や農道が接続されていないものや権利関係が複雑なものについては、新しい村での運用とはしていない。

イ 農業担い手塾

- ・ 農業後継者は、3 年間の「農業担い手塾」で育てている。農業担い手塾では、研修に専念するための生活費支援・家賃補助等の町独自のオリジナル支援制度がある。
- ・ 毎年多くの応募があり、見習い研修をして適性を判断するほど定着している。
- ・ 新規就農する場合は、町への転入が条件のひとつとなっている。
- ・ 入塾生には農家が里親となり機械や倉庫の貸し出し、技術指導も受けられ、耕作農地を町が斡旋されている。

(2) 視察で感じたこと等

ア 所感（全体的）

- ・ 担い手の育成においては、農業の魅力を伝えることと、取り組まれない方への支援を十分に行わなければ市内での農業の未来は厳しいと感じた。
- ・ 近くに、東武動物公園などがあり都内からの集客により、農産物の販売等も見込める好条件であると思った。また、町として、この新しい村への直接的な補助はないが、営農支援が充実しており、新規就農者もある。農業を守っていくために都市計画外区域により農地の保全なども町で考えられていて見習うところがある。

- ・町の特長を生かした政策の視点は、学ぶべき点が多かった。なかでも、農業を守るのではなくて、農業を楽しむという視点を感じることができた。
- ・新規農業者への取り組み、移住促進と連動した取り組みには学ぶべき点が多かった。
- ・市民農園として 20 ヘクタールを町民に貸し出し、新しい村が農作業を指導しているのが印象的だ。5 人が「5 人組」としてお互いに協力して土に親しむ。歴史に学ぶことを掲げているが、こうしたところも江戸時代の発想を取り入れていると感じた。

イ 所感（府中市の観点）

- ・農業に対して本市がどのような理念で取り組むかを明確にし、それを農業従事者に伝え、理解をしていただき共同で取り組まれることを考えなければ農業の維持発展はしないと感じた。そうした思いをひとつにして、さまざまなイベントや取り組みを行うべきである。
- ・本市においても、農業振興ビジョンに基づき産官学連携を図りながら、行動計画を実行できる体制を早期に構築する必要があると感じた。
- ・新しい村は、町からの補助金なしで様々な「農」の取り組みをしており、本市が今後取り組む必要のある農業商社のモデルとして農地の流動化や農産物のマーケティングの面で参考になると思う。

千葉県 君津市 ～ドローンを活用した橋梁点検について～

(1) 取り組み内容（聞き取り内容）

ア 経過

- ・君津市は、228 の橋梁があり、そのうち 126 橋は 15 メートル以上の長い橋である。また、高度成長期に建設された 50 年以上経つ橋が 6 割に及び老朽化が全国平均以上に進んでいる。
- ・平成 29 年にドローン関連企業が進出し、操作技術の習得ができるようになった。ドローン操作研修を受講した職員が提案したことから始まった。

イ 運用状況

- ・毎年 2 名ずつドローン研修へ参加されている。（20 万円/人×2 日）
- ・事後保全型管理から予防保全型管理が行われるようになり、予算費用を抑えられている。
- ・当初は、ドローン企業や木更津高専等の協力があったが、現在はドローンによる橋梁撮影、ひび割れ・錆等の分析・診断、データ管理など全て自前で行っている。
- ・この事業に関係する職員数 5 人、飛行資格者 3 人となっており、この業務を

立ちあげた職員は既に異動されていたが、業務を複数人で行っており、技術の継承等に問題は生じていないとのこと。

- ・橋梁点検以外では、屋根の点検、災害時に被害状況の確認のため、スポット的に利用。
- ・点検費用については、直近3年（令和2～4年）で200橋、事業費ベースで約5,000万円のコストダウンが図れた。
- ・使用しているドローンは、購入とリースを併用している。
- ・道路整備課が主体となり、他社と連携してドローンによる橋梁点検の君津モデルをつくり上げている。

ウ 課題

- ・計測橋梁等の3D化を検討しているが、時間がかかることや、作業中に通行止め等しなければならないことが課題。

(2) 視察で感じたこと等

ア 所感（全体的）

- ・ドローン活用が明確化され、また人材育成もされていて、次につながっている。
- ・橋梁点検におけるコストについては、内部費用を加味した点を踏まえるなどの確認が必要かと思うが、実務者が橋梁の状況を自分で確認、分析することによってやるべきことが見えてくるため、後の対応策の検討に非常に有利に働くのではと思った。
- ・コスト削減と称し、なんでも外部委託していくと、職員の経験値が上がっていかず、良い判断ができなくなる可能性があると思う。
- ・業者に委託した場合と比べ、事業費ベースで約5,000万円の費用が削減されているということだが、ドローンを担当者が使って点検するという波及効果の方が大きいだろう。通常業務では業者任せのコンクリートのひび割れ検知や鋼線のさびなどについて、専門知識が蓄積されるだけでなく、ITを駆使した応用技術が蓄積される。これこそ本当の意味でDXの実践と思われる。
- ・君津モデルが他の市町村のドローン橋梁点検へと普及していけばと感じた。

イ 所感（府中市の観点）

- ・本市でドローンをどのように活用するかなど明確にすべきと感じた。あわせてドローンを活用できる人材育成も必要と感じた。
- ・職員で行っているところが、素晴らしいと感じた。本市でもドローンを活用したまちづくりを行っているが、今ひとつどこを目指そうとしているのか明確ではないと感じられる。こうした実用的な取り組みや開発を推進した方が

良いのではないかと感じた。

- ・道路や橋梁、また公共施設など老朽化対策と今後の長寿命化を考えると、ドローンの活用を本市も検討し、予算費用を抑える取り組みのひとつとするべきではと感じた。
- ・本市でも鳥獣対策のためのドローンの活用を進めているが、職員がかかわって技術なり技能の習得をしていく必要がある。
- ・現在、橋梁点検を中心に活用をされている。本市においても、ドローンを活用した点検を実施し、事後保全型管理から予防保全型管理へとかじをきるべきだと思った。
- ・本市はドローン・ネイティブシティを標榜しているがスローガンが先行しているだけで業者任せである。職員自らがドローン資格を取得し、ドローンでの点検技術を切り開いていく姿勢は見習う必要がある。

東京都 豊島区 ～豊島キッズパークについて～

～4公園を核としたまちづくりについて～

(1) 取り組み内容（聞き取り内容）

【としまキッズパーク】

- ・小学校低学年までの子供や障害のある子供たち向けの施設で、だれもが一緒に遊べるインクルーシブの視点を取り入れた公園。
- ・前区長の強い思いもあり、水戸岡鋭治氏にデザインを依頼。
- ・UR都市機構所有の土地を無償借用し、区単費で整備（令和6年10月までの期間限定）。管理・運営は、シルバー人材センターの5～6人のスタッフで行っている。借地期限があり近いうちに取り壊される可能性がある。
- ・利用時間1時間、保護者を含めて100名の定員とし、予約制（完全入れ替え制）で運用している。
- ・近隣の小学校児童による年2回花の植え替えやインクルーシブ学習・七夕工作、スタッフによる手話教室など多くのイベントが開催されている。
- ・区内にある保育所の多くは園庭がなく、そういった保育所が遠足等で利用している。
- ・地域の行事、避難場所として活用されている。

【4公園を核としたまちづくり】

- ・池袋駅周辺の4公園を核としたまちづくりについては、公園整備がSDGsの取り組みに繋がるという発想から出発したもので、「2020 SDGs 未来都市・自治体SDGsモデル事業」として採択された。
- ・公園を企画する段階で、SDGsの取り組みの話がでてきた。

- ・ 4つの公園がそれぞれに特徴があり、その公園を繋ぐ I K E B U S（電動バス）が周回している。バスは貸し切りも可能。
- ・ 4つの公園のうち、南池袋公園の地下には変電所があり賃貸収入がある。
- ・ ファーマーズマーケットでは、旬の野菜や果物を直接購入できるイベント開催されている。
- ・ 新たに事業に挑戦したい方々の受け皿としての公園利用もすすめられていた。（トレーラーハウスを利用したキッチンカーが活用されている）
- ・ 非常時を想定した公園づくりとなっていた。（一時避難場所・ヘリポート・救援物資集積拠点としてなど防災機能が整えられている）

(2) 視察で感じたこと等

ア 所感（全体的）

- ・ としまキッズパークは保護者の目が行き届く、ほど良い広さであった。
- ・ 令和6年に解体をされるので、遊具の提供をお願いされてはどうかと感じた。
- ・ とにかく公園の管理や整備が行き届いていると感じた。
- ・ 公園利用が無料という所にも魅力があるが、リピーターが多い理由は安全管理者が多いことで安心に繋がっているからだと思った。
- ・ なかなか真似のできる運用方法ではないが、SDGsの取り組みがあり、子供にとって遊びやすい施設をつくっていくことは必要であると感じた。
- ・ 公園のコンセプトをしっかりと持つことで、キッズパークは子供たちや保護者を惹きつけていると思った。また、インクルーシブの視点を取り入れるだけではなく、何を意味するかを伝える施設だと思った。
- ・ 豊島区は本市と比較すると面積で1/15、人口は8倍で、人口密度がほぼ100倍になる。こうした中で、4つもの公園をつくっている豊島区は、住民の憩いのある暮らしを重視していると思う。また、いち早く、「だれ一人取り残さない」SDGsの自治体宣言をした。としまキッズパークはインクルーシブな視点を取り入れ、子供からお年寄りまでを大事にするSDGsを実践する町であることが分かる。1000㎡と本市の感覚からすれば狭い感じもするが、予約制で利用時間も1時間と決めてあり、きわめて効率よく運用されている。

イ 所感（府中市の観点）

- ・ 本市でもインクルーシブ公園の視点を取り入れた公園を増やすべきと感じた。
- ・ トレーラーハウスを利用したキッチンカーや新たに事業に挑戦したい方の

受け皿としての場所を検討されてはと感じた。

- ・本市においても、防災機能を整えた公園が必要であると感じた。
- ・「文化を基軸にしたまちづくり」を通じて、経済面、社会面、環境面の取り組みを官民連携により総合的に展開することで持続発展可能な都市をめざされており、本市のまちづくりにおいても、このような発想が必要であると感じた。

3 意見交換会・管内視察

◆管内視察

相手先：出口川湧水処理施設

日 時：令和5年9月27日（水）

(1) 相手先の意見（聞き取り内容）

- ・事故防止のため、湧水処理施設の改善内容及びその進捗状況並びにその管理体制の改善点について詳細に説明を受けた。
- ・制御盤や操作卓について、アナログメータやスイッチからデジタルモニターに変更されていた。表示データが数値化されたので、異常値の検出が把握しやすくなっている。
- ・出口川へ汚泥流出となった汚泥貯槽にあった排水口については、塞いでオーバーフローをしても流れ出ないように処置されていた。
- ・制御装置を新たに導入して、事務所からリモートカメラを通じての監視が容易にできるようになった。クラウド型システムでデータはすべてクラウド上のサーバに蓄積される。また、オペレータ室で見るデータや映像と同じものが会社からも見ることができる。

(2) まとめ（感じたことなど）

- ・施設全体の老朽化は否めないが、万全な対策を行おうとする努力がうかがえた。
- ・さまざまな災害を想定した訓練をされておくべきだと感じた。
- ・定期的な住民説明会の開催と万が一、事故や問題が発生した際の情報伝達のルールを確立しておき、周知ができているかの確認などが必要である。
- ・昨年11月に対策案を作成され、約1年が経過してきているが、対策完了となっておらず、その対応についてスピード感がない。
- ・一部施設の工事が残っているものの、ほぼ完成していると感じた。ついでに、地域住民にもこの改善状況の説明会を設け、安全が担保されていることを知らせてもらうよう要望し、担当課も了承された。
- ・今回の汚泥流失事故での汚泥越水事故の対策に関しては、2重3重のチェック

で人的ミスが生じてでもフェールセーフの考えで防止できるよう改善がなされていた。

- ・確かにハード面は改善されているが、こういった事故が起きた企業側の体質について、ソフト面での対策なり、企業風土については問題が残されているように思う。その例が5Sの日常的な点検だ。整頓やしつけの部分に関して処理場を見てまだまだ改善の余地ありと感じた。処理場は複雑な化学処理の工程によって汚泥沈殿処理がされているが、一般の人が見学して説明されても流れが理解できない。タンクや沈殿槽の表示、さらに矢印等でプロセスを明確にする必要があると感じた。また配管や機械のさびが目についた。
- ・安全対策は、事故の施策に比べ大きく改善をされたと思われた。しかし、民間施設では処理経路機器の銘板や順路表示は当然ではあるが、そのような視点を感じられずさらに課題解決に向けた改善を図られるべきだと感じた。
- ・可視化の時代であるだけに地域住民への情報掲示板等を設置すべきではないかと強く感じた。

◆意見交換会

相手先：府中市農業委員会

日 時：令和5年9月28日（木）

(1) 相手先の意見（聞き取り内容）

- ・法人化を進めたところで、法人税は払えない。
- ・農業委員会としての役割を出来ることからこなしていくので精一杯である。
- ・守らなければならない農地の洗い出しを行わなければならない。
- ・新規就農者をふやすことの難しさがある。
- ・自分がつくったものに対して自分で値段が付けられない。
- ・農地パトロールをして、地域計画を作成しているが、職員がたった3名で行っているため、国からの策定期限には間に合いそうにない。
- ・企業の定年退職後の再雇用制度により、農業法人に移って働く人がいなくなった。
- ・法人の継続が難しいので、コロナ感染拡大前に3法人会議をつくり核となる法人が運営し、機械の集積をして1法人に集約させることを企画したが難しい状況である。
- ・少子高齢化による耕作放棄地の増加や担い手不足の問題は、農業委員会で対策するには限界がある。農業再生協議会へ提案していただきたい。
- ・農業委員会は、耕作放棄地を含めて農地マップをつくり、国留地区をモデルに地域計画を作成している。今後、農地の貸し借りについては中間管理機構

が仲介するよう義務化され、農地の活用の仕組みができると考える。

- ・農業のIT化に関しては、府中市の補助によりリモート操作による草刈り機を買うことができた。
- ・府中市の農業振興ビジョンについての評価について、期限のないビジョンであり、大枠の期限設定が必要。1年先に何をするかなど、具体性が必要。
- ・府中市農業ビジョンは府中市独自のものになっていない点、目標に対して期間が決められていない点や具体的な手段がない等問題がある。

(2) まとめ（意見交換で感じたことなど）

- ・今後の農業のあるべき姿を農業再生協議会と話し合いを行うべきである。
- ・今頑張っている農家のために一番ありがたい対策は、鳥獣対策である。
- ・SDGsへの取り組みとして異業種企業からの新規参入を検討していくべきである。または、まちづくり振興公社が農業に参入されることなどを検討してはどうか。同時に、相談体制や指導者などが必要であると考え。
- ・現状、出荷作物について、農業法人を含め、つくる側に価格決定権がなく、現在のように資材の高騰などに対して価格転嫁できない状況とお聞きした。6次産業化するための施設整備や地域商社の確立などによって、早期に儲かる農業を確立させていく必要がある。
- ・農業振興においては、最初は補助金助成も必要となることから農林課が大学、JAと連携して、農業振興に意欲のある若手農業者を数人束ね、成功事例をつくっていくことが大切だと感じた。
- ・農業委員会の仕事の中心が農地の所有権の移転時の用途チェックで、耕作放棄地の拡大や担い手の育成等の問題に対して対処できる状況でないのが理解できた。府中市の農業の課題に対しては、意見交換の中で府中市に対してもしくは農業再生協議会に対して提案するべきである。
- ・高齢化と後継者難は現実となっており、このままではほとんどの農地が荒廃することが目に見えている。中間管理機構を介して担い手不足の問題を顕在化させ、将来的には第3セクターによる農業経営や地域商社の起業化を図り農業の専任化、商社化を志向する以外に道はないように思える。
- ・現在されている農地調査が完了するには、係の職員増をしていかなければいけない。

相手先：府中市観光協会

日 時：令和5年10月2日（月）

(1) 相手先の意見（聞き取り内容）

ア 現状

- ・旅行会社との連携でモニターツアーやPRなどがおこなわれている。
- ・協働のまちづくりとして7団体を支援し、商品化やふるさと納税への取り組みがされている。
- ・翁座の歌舞伎公演については、令和3年度芝居小屋会議で、令和6年に行われる中村屋の公演を目指したが落選。
- ・天領上下への滞在を促すために角倉邸を改造したが、利用者は100～200人となっている。
- ・府中市の観光振興を進める上でキラーコンテンツがないので、特色あるものを集めて商品化していきたい。
- ・体験観光については、地域再生マネージャー事業と連携して体験事業を観光として取り組んでいる。紙すきの伝統を持つ阿字和紙では、G7サミットに首脳のお土産の包装紙を提供し、それを契機にうちわづくり体験を観光商品として企画している。これらの活動が同時に協働のまちづくり事業ともタイアップして地域づくりにもつながっている。
- ・教育旅行では、府中のものづくり企業の工場見学とあわせて修学旅行生の誘致に取り組んでいるが、多くの生徒を受け入れたとしても、食事場所と宿泊場所の確保が難しい。
- ・フィルムコミッションでは観光プロモーションビデオを活用して観光情報発信に努めている。特に映画「いちばん逢いたい人」ではロケ地マップを作成しPRしている。
- ・稼ぐ観光にも力を入れており、上下白壁通りを保存だけでなく、活用されている。また、インバウンドの観光客も増えている。世羅や尾道など山なみ・しまなみ観光協議会と連携して広域で観光客の誘致に努めている。

イ 行政への要望

- ・行政からの情報提供が欲しい。
- ・恋しきの改修状況が見えないので、事業が進めにくい。
- ・宿泊施設が不足しており、民間事業者の誘致をしてほしい
- ・観光協会職員の雇用保障をしてほしい。
- ・今後、観光協会の自主財源確保が必要になる。

(2) まとめ（意見交換で感じたことなど）

- ・体験する観光を打ち出されているが、どこでするのかなど整備が必要である。
- ・広域連携がどのように取り組まれているのか。効果がでているのか。
- ・さまざまなアイデアを出され、積極的に自主事業を行うべきでは。
- ・行政との情報提供を含め、連携が必要。
- ・稼ぐ観光としての意識が欠けている。
- ・教育旅行などの 100 名を超える団体旅行の受け入れを考えると、宿泊施設、昼食場所、トイレやバスの駐車場などが必要と思われる。昼食については、府中焼きが食べられ、それに隣接してお土産店、トイレとバスの駐車場など一連の施設を考える必要がある。過去に首無し地蔵さんでにぎわった時代を思い出して、観光協会が整備を進めていく必要がある。儲ける観光により自主財源確保もできる。
- ・いろいろと知恵を絞りながら観光振興に取り組まれている印象を受けた。今後、指定管理者のあり方が検討課題だと感じた。
- ・観光協会から質問事項に対する説明があったが、府中市の魅力発信を今後どのように取り組み、稼ぐ観光の実現に向けて具体的な事業計画が必要と思う。府中商工会議所・商工会との連携は今後の府中市の魅力発信には不可欠と考える。更なる努力が必要である。上下町矢野温泉復活の観光事業展開は府中市の魅力発信の起爆剤となる可能性がある、府中市の魅力づくりには上下地域のさらなる活用と取り組みが必要である。
- ・観光協会が一般社団法人となって、府中地区上下地区とも一体となって府中市の観光振興に正面から取り組んでいる姿が伝わってきた。特にターゲットを絞って上下についてはインバウンドに力を入れ、上下まちづくり協議会やガイド協会を巻き込み地域の創生にもつながっている。
- ・四季の里や羽高湖のキャンプ場について、翌年の民間指定管理に向けて下準備を進めている。雇用問題等難しい課題を抱えているが、キャンプの盛り上がりに向けて力を尽くしていただきたい。
- ・恋しきや翁座の活用については、まだ具体的に動いてないようだが、民間の力を借り最小限の投資で最大限の観光資源となるよう早く運営を進めていただきたい。
- ・キャンプ場の指定管理については、民間活力を最大限引き出せるよう下支えが必要だと感じた。

相手先：府中市管工事組合

日 時：令和5年10月2日（月）

(1) 相手先の意見（聞き取り内容）

- ・令和8年度までに3年間をかけて調整をし、企業団（各市町）ルールを確定していく。今年度中にはそのルールのベースをつくっていく。
- ・令和8年度より、本部が発注するものについては、県のルールでの発注となるため、地元業者が入札に入りづらくなるのではないかとといった不安がある。
- ・人材確保や技術者不足の課題があり、人材育成が難しい。
- ・仕事はあっても、人手不足で諦めている工事がある。
- ・入札参加が、ゼロの状況がよくある。
- ・冬場の仕事として雪かきなどの仕事を出していただきたい。
- ・上下地区の工事は少ないが、凍結等があり工事発注は季節を考慮していただきたい。
- ・本管工事については、10年以内に工事实績があることが参加資格要件となっているが、実績がないので工事の受注が取れない。
- ・人員確保が難しい職種であり、組合共同での工事分担受注ができるようにしてほしい。
- ・府中市独自のバルブ等の規格や管路の配置があり、知識を有した地域業者の確保は必要。
- ・下水工事については、下水本管及びそこから枡までは土木業者が行う。枡から宅内の工事について、管工事組合の業者が請け負っている。
- ・下水管が敷設された地域について、接続への営業活動を行ったことがあるが、接続工事を依頼される方は少ない。

(2) まとめ（意見交換で感じたことなど）

- ・JV方式や技術者や資格者または作業員の確保などを検討しなければならないと感じた。
- ・令和8年度より県のルールでの発注がどのようになるかみていく必要がある。
- ・今後、老朽化による修繕がふえると思うが、対応できる体制づくりが必要。
- ・どのように人材確保と人材育成を行っていくか課題であると感じた。
- ・府中市の業者を守るため、良くも悪くも独自の工事を請け負うためのルールがあり、それにより市内業者の新規参入の妨げ等もあると感じた。
- ・生活に密着した設備であり、また、市内には老朽化した水道管も多くあるため、水道管破裂などの緊急性のある工事では市内業者の必要性を強く感じた。
- ・一番の問題は、水道事業者の担い手不足である。今後、南海トラフ大地震な

どの大災害を考えたとき、水道事業者の人材不足は大きな問題と考える。

また、経営基盤を考えると、市内業者が零細企業であるため県の指定業者となれず、広島県水道広域連合企業団が「広島県基準」による入札を実施すると、市内業者に仕事が回ってこない状況が生じる恐れがある。

施設の老朽化が懸念される中、このような状況を考えると、市内業者を育成する仕組みづくりも必要ではないかと感じた。

- ・府中市の配管業者は、ほとんど2、3人の零細業者で市の水道事業を支えている。屋内工事や水道管漏水など昼夜を問わずトラブル対応をしており、人の目に触れないところで市民の生活を支えていることが認識できた。
- ・今後、県発注に統一されれば間違いなく零細業者が淘汰されることになる。県の新たなルールでは零細業者の保護について最も考慮されるべき点と思われる。市内の水道管の詳細を知り尽くしており、今後老朽化した水道管を回収していくためにも零細配管業者を守るべきだと思う。
- ・業者の側でも今後つくられる県統一ルールに対応して、県への要望を強力にすると同時に業界としても発注面・技術者の融通や育成・設備導入の面で同事業化などの対抗策をしっかりと推し進めるべきだと感じる。
- ・今後始まる広域化での大型事業時において、市内事業者がその事業にどうかかわるのかが、市内事業の育成であり活路となるように感じた。

4 事務事業評価

議員が事業の目的や内容、事業量等を確認し、その成果を妥当性・有効性・効率性等の観点から、その問題点等を明らかにする事務事業評価を実施した。

本委員会では、次の5事業を抽出し、評価を行った結果、次のとおり意見を付して、来年度の予算編成への反映を求め、市長に対し提言した。

- (1) 農業ビジョン(R4予算重点の進め方) 【現状のまま継続すべき】
- (2) i-coreFUCHU を活用した賑わいづくり 【現状のまま継続すべき】
- (3) ドローンの実証支援から日本有数の産業の集積地へ
【一部見直しのうえ継続すべき】
- (4) 民間事業者のノウハウを活用したキャンプ場づくり 【現状のまま継続すべき】
- (5) 歴史的建造物の保存・活用事業(分散型ホテルと恋しき)、食の魅力発信事業
【一部見直しのうえ継続すべき】

5 所管事務調査、管内視察、意見交換会などを踏まえ、具体的な対応を求めるもの

- (1) 産業振興について

府中市には車産業に関連した機械金属加工業の工場が多く立地しているが、自

動車のEV化が進む中で、産業連係室は産業の構造変化を見据えた企業への個別訪問を進めると同時に、製品開発や販路開拓のための支援を強化すべきである。

また、府中市はドローンに関連する企業や人材、研究機関を集積させ、ビジネス創出につなげることを目指している。ドローン企業の誘致とともに、市の職員もドローンの技術技能を習得させ、行政として橋梁点検や鳥獣対策などの業務分野でドローンの活用を推進していくべきである。

(2) 農業振興について

少子・高齢化の急速な進展により、農業の担い手は大幅に減少し、本市の農業を取り巻く環境は危機的状況にある。

耕作放棄地が増える中、農地の保全及び持続可能な農業・農村の確立には、多様な担い手の確保が必要不可欠であり、そのためには高付加価値農業をめざし、府中市農業振興ビジョンに沿って産官学連携を推進し、科学的根拠に基づいた地域資源循環型有機農業の構築に早急に取り組まれない。

さらに府中市農業のブランド化を図るため、具体的な行動計画を速やかに策定し、迅速に実行していただきたい。

また鳥獣被害防止対策として、集落ぐるみによる取組を基本に「獣を近づかせない集落」形成を目指し、ICTを活用した作業の省力化や被害に強い作物導入など、より一層の対策強化を図られたい。

(3) 観光振興について

ア 市内3カ所のキャンプ場において、今年度から府中市観光協会が指定管理をし、来年度より民間事業者へ施設運営の全面委託が進められている。事業者の持つノウハウが十分に生かされたキャンプ場となることに期待をする。

また、四季の里に設置のワーケーション施設については、使用率向上の検討をされるべきである。

イ 歴史的建造物の保存・活用事業（分散型ホテルと恋しき）、食の魅力発信事業については、恋しきの年間稼働率を上げるための仕組みを検討されるべきと考える。

また、分散型ホテルについては、休止・廃止すべきである。食の魅力発信事業については、一過性とならないよう継続的な運営等を具体的にすべきである。翁座を含めた上下地区の重伝建の取り組みについては、市民と一体になり、その方向性を明らかにしていき、早期に稼ぐ観光の施設とすること。